

取組項目 ii	企業誘致特別強化対策費		70,191	70,191	4,189	誘致企業	誘致対象となる企業への訪問活動、パンフレット、インターネット等による本県の企業誘致情報の発信を行うことで、企業誘致の推進と雇用の創出を図った。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	18	34	188%	県総合計画(平成23年度～27年度)の目標である雇用創出数2,100人に対しては、2,586人と目標を達成しており、計画期間を通して一定の成果が得られたものと考えている。	○
	企業振興課		79,759	79,759	4,436		成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	20	—	—			
	企業誘致総合展開事業	H26-	52,718	0	2,014	誘致企業	民間企業等経験者を配置し、セミナー等開催などの誘致活動を実施した。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	18	34	188%		
	企業振興課		38,462	38,462	2,420			成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	20	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 企業情報が多く集まる東京における東京企業誘致センター職員増員、自動車関連企業が集積する東海・関西地区等での活動強化のための名古屋企業誘致センターの新設など、企業誘致体制の強化を図った。
 ・また、産業振興財団に4市5名の職員を研修生として受け入れ、OJTを通じた企業誘致ノウハウ等の習得を促進し、連絡会議の開催により情報交換を行うなど、引き続き市町との連携強化を図った。
 ・全国的には有効求人倍率の上昇など、景気は持ち直しつつあると言われている中、自治体間の誘致競争、海外への事業展開など、本県を取り巻く誘致環境は依然として厳しい状況にあったが、「長崎県総合計画」及び「産業振興ビジョン」(平成23年度～27年度)に基づく誘致目標達成に向け、誘致ターゲットとなる業界やテーマを重点化し、積極的な誘致活動を展開した。
 ・平成27年度は、製造業を対象とした集中訪問を東海地区、神奈川県、静岡県で実施し、また、新たに8名を企業誘致顧問に委嘱し、顧問会議の開催や人脈を通じた紹介訪問を実施した。さらに、主に中部地区の自動車関係企業に対し、本県の投資環境をPRするため、名古屋市において企業立地セミナーを開催した。
 以上の取り組みにより、県総合計画(平成23年度～27年度)の目標である企業誘致25社、雇用創出数2,100人に対しては、それぞれ30社、2,586人と目標を達成しており、計画期間を通して一定の成果を得られた。

ii) これまでの活動により一定の成果は上がっているが、自治体間の誘致競争の激化、国内企業の新興国への事業展開など、誘致環境は依然として厳しい状況にある。
 ・しかし、企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、地域経済への波及効果も大きく、県民所得の向上に寄与するものであることから、企業を取り巻く環境の変化や設備投資動向を見据え、積極的に推進する。
 ・平成28年度は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、バックオフィスセンター構想を実現するため、産業振興財団が実施するオフィスビル整備を促進するとともに、オフィス系補助金制度について、事業所の拡張等への追加支援など、見直しを行うこととしている。
 ・市町と連携し、製造業については、県内各地域が持つポテンシャル(県内製造業の技術力、労働力、豊富な農林水産資源など)を把握・活用し、地域の特性に応じた誘致活動を展開するとともに、オフィス系企業についても、平成28年度から拡充する支援制度をインセンティブとして活用しながら、引き続き積極的な企業誘致を推進する。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付 ・環境の変化や企業ニーズに対応した必要な見直しや離島における支援制度の要件緩和の検討、本社機能移転企業に対する支援制度の検討を行い、企業誘致の加速化を図る。	企業立地推進助成事業	—	離島地区等の市町の支援制度の改正を踏まえた要件緩和や企業の本社機能の移転を踏まえた機動的な補助制度の見直し等を検討し、企業誘致を推進する。	現状維持
	企業立地資金調達支援事業	③	制度創設以来、利用実績がなく、基本的に自己資金等での設備投資が可能な優良企業を誘致していく中で、今後も利用機会がないものと判断する。	廃止
ii) 効果的な企業誘致の推進 ・企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、地域経済への波及効果も大きく、県民所得の向上に寄与するものであることから、企業を取り巻く環境の変化や設備投資動向を見据え、ターゲットとしては、市場の拡大や製品の増加が見込まれる企業、一定規模かつ継続的な雇用を創出する企業、取引拡大による地場企業の成長を促進する企業、県内技術の高度化等に寄与する企業などを中心として、積極的に推進する。	企業誘致特別強化対策費	—	優秀な人材が多く、自然災害リスクが少ないなどの本県の優位性をもとに、積極的な誘致活動を行うとともに、既立地企業の本県への評価が次なる誘致に繋がる実態を踏まえ、採用支援や人材育成への支援を強化する。	現状維持
	企業誘致総合展開事業	—	経済情勢や企業動向を的確に捉え、企業のニーズ及び意思決定スピードに即応した効率的な誘致活動を行うため、企業及び企業情報が集中する大都市圏での誘致体制強化を図る。	現状維持